

労働力調査（基本集計）

2022年(令和4年)5月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6730万人。前年同月に比べ17万人の増加。2か月連続の増加
- ・雇用者数は6036万人。前年同月に比べ42万人の増加。3か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3626万人。前年同月に比べ39万人の増加。3か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2077万人。前年同月に比べ5万人の増加。4か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などが増加

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は61.0%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.6%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は191万人。前年同月に比べ22万人の減少。11か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が11万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が1万人の減少。
「新たに求職」が2万人の減少

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.6%。
前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4102万人。前年同月に比べ65万人の減少。3か月連続の減少

原数値	実数 (万人、%)	対前年同月増減 (万人、ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
15歳以上人口	11032	-70	-48	-37	-37
労働力人口	6921	-5	1	-21	-51
就業者	6730	17	24	-11	-35
男	3704	-8	-6	-18	-37
女	3025	24	30	7	2
自営業主・家族従業者	660	-19	-34	-24	-10
雇用者	6036	42	61	14	-22
役員を除く雇用者	5703	45	72	21	-2
正規の職員・従業員	3626	39	51	7	-12
非正規の職員・従業員	2077	5	21	14	10
主な産業別就業者					
農業、林業	207	-3	-18	-8	2
建設業	462	-25	-23	-10	9
製造業	1026	-9	-19	14	3
情報通信業	272	22	14	10	8
運輸業、郵便業	352	3	8	8	5
卸売業、小売業	1018	-39	-31	-39	-46
金融業、保険業	153	-4	-6	-7	-11
不動産業、物品賃貸業	143	14	6	3	-3
学術研究、専門・技術サービス業	262	7	-3	9	3
宿泊業、飲食サービス業	368	-3	10	1	10
生活関連サービス業、娯楽業	224	-2	-12	-10	-7
教育、学習支援業	351	0	26	5	-20
医療、福祉	945	46	47	-2	9
サービス業(他に分類されないもの)	485	13	22	13	2
就業率	61.0	0.7	0.6	0.3	0.1
うち15～64歳	78.6	1.1	1.0	0.5	0.2
男	84.6	0.7	0.5	0.1	-0.2
女	72.5	1.7	1.5	0.8	0.6
うち20～69歳	80.0	1.1	1.0	0.5	0.3
完全失業者	191	-22	-23	-9	-15
(←求職理由別)					
非自発的な離職	51	-16	-19	0	-5
うち勤め先や事業の都合	32	-11	-13	-5	-4
自発的な離職（自己都合）	79	-1	-1	-3	2
新たに求職	49	-2	-3	-8	-11
非労働力人口	4102	-65	-50	-19	14

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
完全失業率	2.6	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
男	2.8	0.0	0.1	-0.3	0.0
女	2.4	0.2	-0.2	0.0	0.0

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

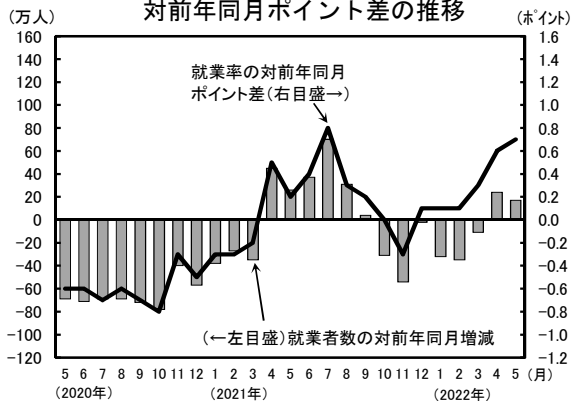
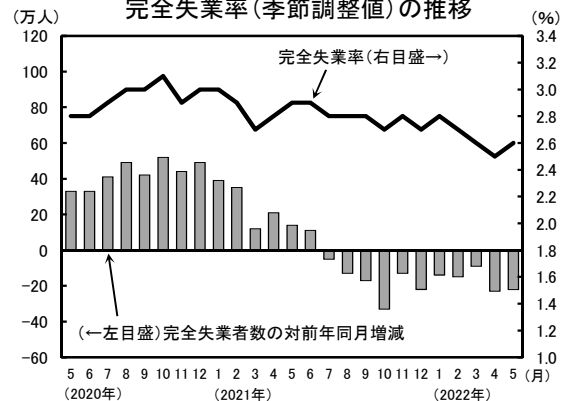


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6730万人。前年同月に比べ17万人(0.3%)の増加。2か月連続の増加。
男性は3704万人。8万人の減少。
女性は3025万人。24万人の増加

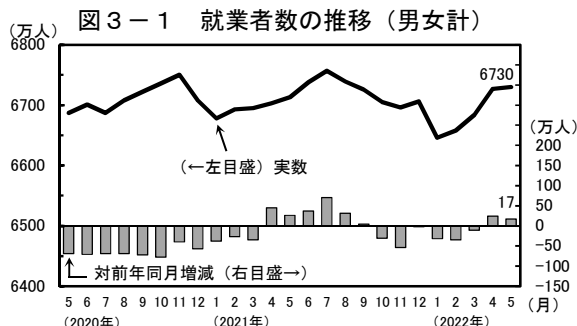


図3-1 就業者数の推移(男女計)

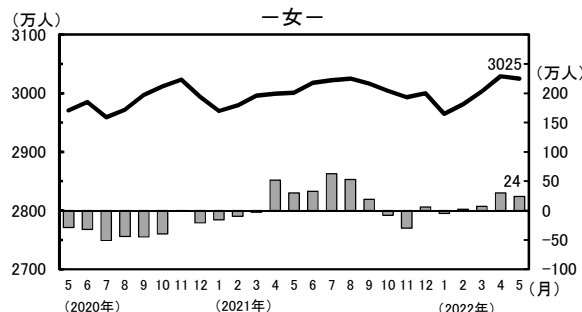
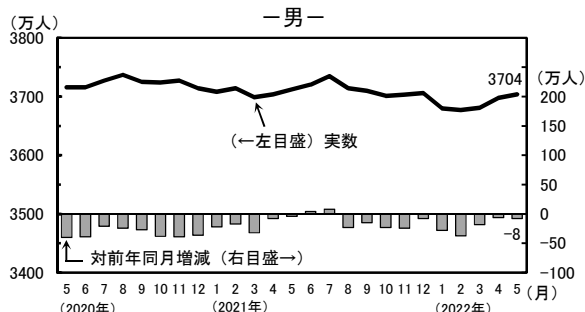


図3-2 就業者数の推移(男女別)

2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は660万人。前年同月に比べ19万人(2.8%)の減少
- ・雇用者数は6036万人。前年同月に比べ42万人(0.7%)の増加。3か月連続の増加。
男性は3272万人。3万人の増加。
女性は2764万人。39万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	2022年 5月	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6730	17
自営業主・家族従業者	660	-19
雇用者	6036	42
男	3272	3
女	2764	39

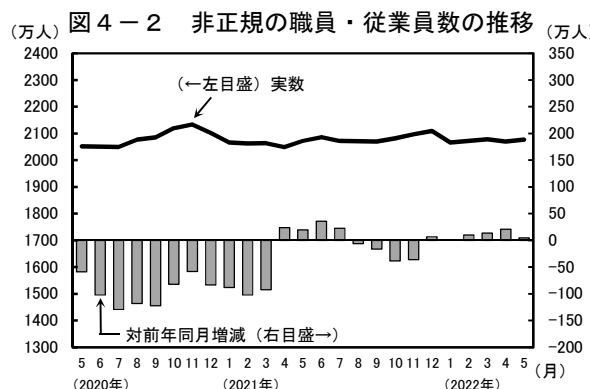
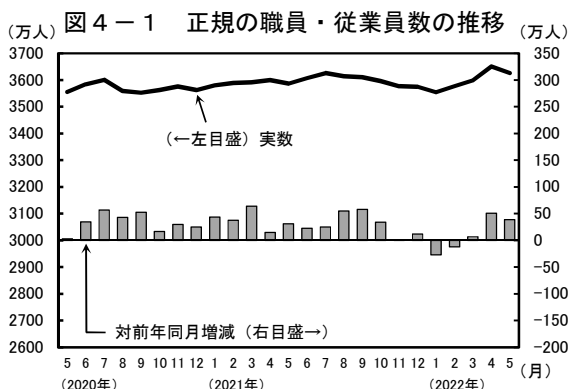
3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3626万人。前年同月に比べ39万人(1.1%)の増加。3か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2077万人。前年同月に比べ5万人(0.2%)の増加。4か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.4%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2022年 5月	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5703	45	-	3018	4	-	2686	41	-
正規の職員・従業員	3626	39	63.6	2354	-15	78.0	1272	55	47.4
非正規の職員・従業員	2077	5	36.4	664	20	22.0	1414	-14	52.6
パート	1006	-18	17.6	126	5	4.2	880	-23	32.8
アルバイト	440	24	7.7	211	15	7.0	229	9	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	155	16	2.7	63	8	2.1	92	8	3.4
契約社員	282	-14	4.9	154	-9	5.1	129	-4	4.8
嘱託	114	1	2.0	73	3	2.4	41	-2	1.5
その他	80	-3	1.4	36	-3	1.2	44	-1	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



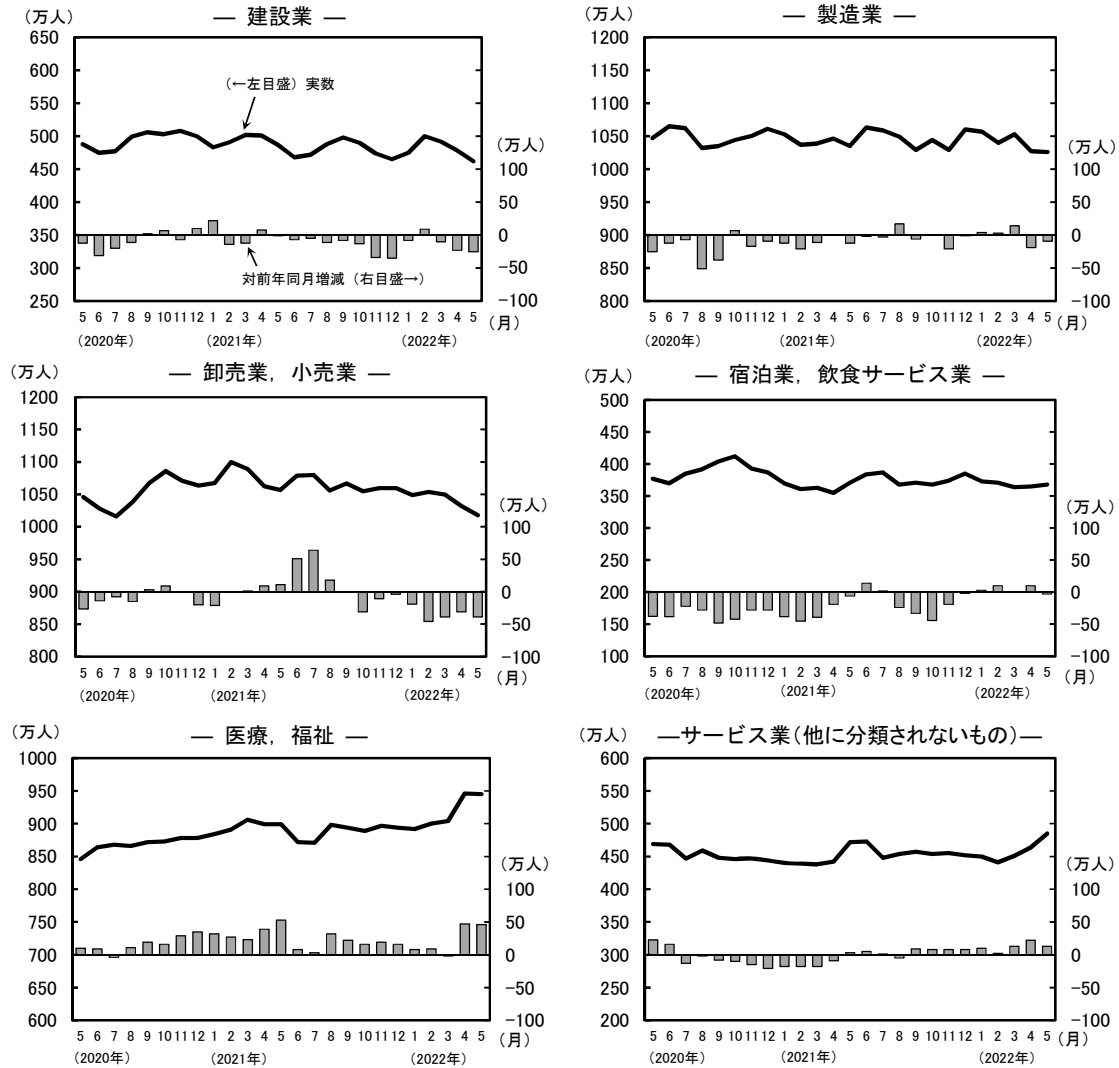
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2022年 5月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	207	6522	462	1026	272	352	1018	153	143	262	368	224	351	945	485
対前年同月 増減	-3	19	-25	-9	22	3	-39	-4	14	7	-3	-2	0	46	13
対前年同月 増減率(%)	-1.4	0.3	-5.1	-0.9	8.8	0.9	-3.7	-2.5	10.9	2.7	-0.8	-0.9	0.0	5.1	2.8

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業者

- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.0%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・ 15～64歳の就業率は78.6%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は84.6%。0.7ポイントの上昇。女性は72.5%。1.7ポイントの上昇
- ・ 20～69歳の就業率は80.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

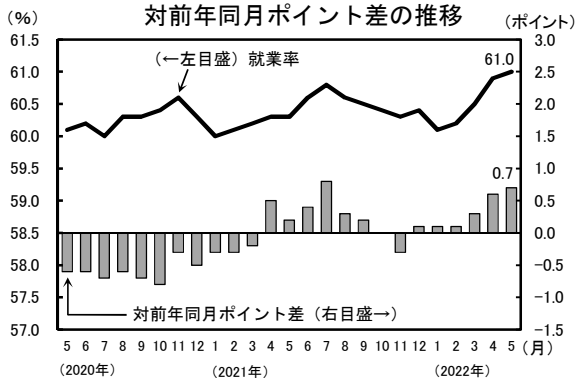
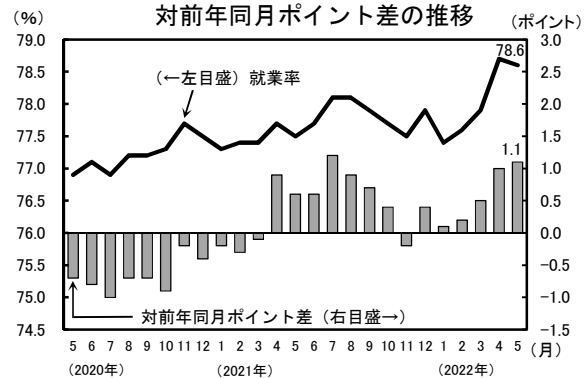


図6-2 就業率(15～64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は191万人。前年同月に比べ22万人(10.3%)の減少。11か月連続の減少
- 男性は110万人。前年同月に比べ16万人の減少。女性は81万人。前年同月に比べ6万人の減少

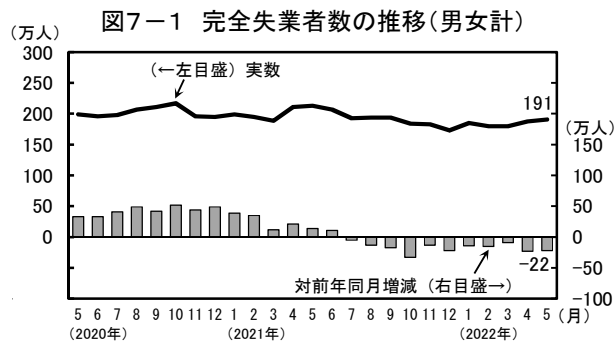
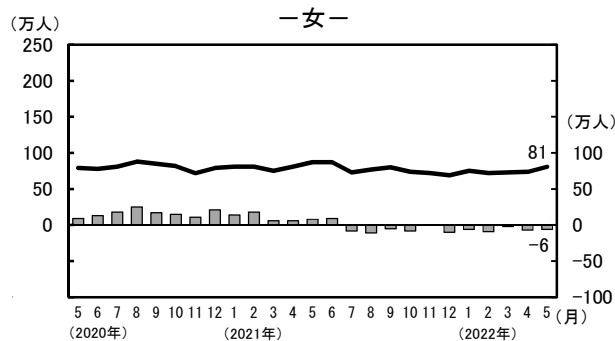
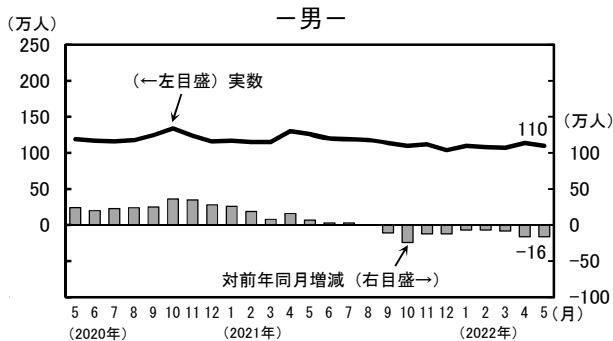


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



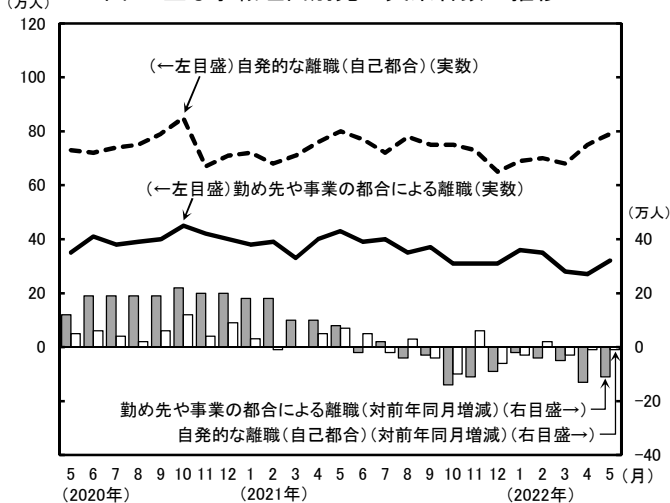
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は32万人と、前年同月に比べ11万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は79万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「新たに求職」は49万人と、前年同月に比べ2万人の減少

表4 求職理由別完全失業者数

2022年 5月	男女計 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	191	-22
仕事をやめたため求職	129	-18
非自発的な離職	51	-16
定年又は雇用契約の満了による離職	19	-5
勤め先や事業の都合による離職	32	-11
自発的な離職(自己都合)	79	-1
新たに求職	49	-2
学卒未就職	7	-3
収入を得る必要が生じたから	26	1
その他	15	-1

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「15～24歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- 女性の完全失業者数は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数

2022年 5月	男女計 (万人)		男 (万人)		女 (万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	191	-22	110	-16	81	-6
15～24歳	25	-3	15	1	10	-3
25～34歳	46	-1	27	-1	19	0
35～44歳	32	-7	16	-4	17	-2
45～54歳	43	-1	24	-1	19	0
55～64歳	30	-6	17	-7	13	1
65歳以上	16	-3	12	-2	4	-1
(再掲)55～59歳	18	1	9	-1	8	1
(再掲)60～64歳	12	-7	7	-7	5	0

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6724万人。前月に比べ14万人(0.2%)の減少
- ・雇用者数は6052万人。前月に比べ24万人(0.4%)の減少

2 完全失業者(季節調整値)

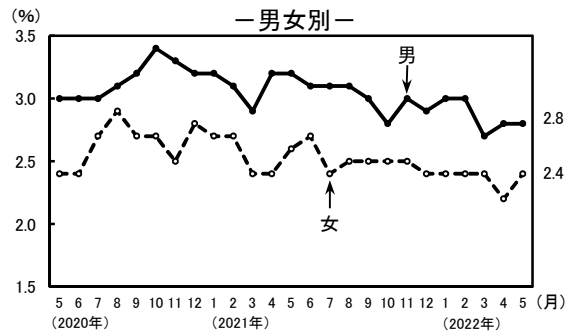
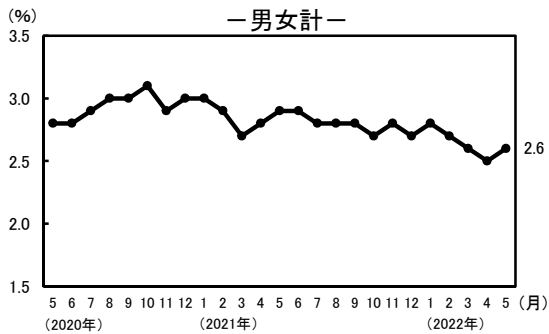
- ・完全失業者数は180万人。前月に比べ4万人(2.3%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は6万人(8.2%)の増加。「非自発的な離職」は5万人(11.6%)の増加。「新たに求職」は前月と同数

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探した者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.6%。前月に比べ0.1ポイントの上昇(男女別)
- ・男性は2.8%と、前月と同率
- ・女性は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2022年 5月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	2.6	0.1	2.8	0.0	2.4	0.2
15～24歳	3.8	-0.3	4.6	-0.2	3.1	-0.4
25～34歳	4.1	0.4	4.6	0.3	3.5	0.4
35～44歳	2.2	-0.3	2.1	-0.4	2.4	-0.1
45～54歳	2.5	0.4	2.5	0.2	2.4	0.4
55～64歳	2.4	0.4	2.5	0.3	2.4	0.7
65歳以上	1.7	0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4113万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		5月	4月	3月	2月
就業者	6724	-14	27	18	0
男	3699	-5	6	9	-8
女	3023	-11	20	8	13
うち雇用者	6052	-24	31	37	22
男	3275	-18	9	20	1
女	2778	-4	20	16	25
完全失業者	180	4	-3	-9	-3
男	105	-2	3	-8	-4
女	74	6	-6	-1	0
非自発的な離職	48	5	-12	-5	1
自発的な離職(自己都合)	79	6	6	-7	3
新たに求職	46	0	0	1	-4
完全失業率	2.6	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
男	2.8	0.0	0.1	-0.3	0.0
女	2.4	0.2	-0.2	0.0	0.0
非労働力人口	4113	-4	-37	-21	-1
男	1512	-4	-15	-5	10
女	2604	-1	-21	-13	-12

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。